

## 令和 6 年度木津川市一般会計補正予算第 7 号（専決処分） について（概要）

総務部財政課

令和 6 年度補正予算第 7 号は、「国の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和 6 年 1 1 月 2 2 日閣議決定）を踏まえ、特に物価高の影響を受ける低所得者支援として、令和 6 年度における個人住民税均等割非課税世帯に対し一世帯当たり 3 万円を給付するとともに、当該支給対象者（世帯主）の世帯員である 18 歳以下のこどもに対し一人当たり 2 万円を加算し、迅速に給付するにあたり、緊急に予算措置する必要があったため、補正予算を編成し専決処分を行ったもの。

### 予算案の主な概要

#### 1 補正予算の規模

補正前 3 5 2 億 8, 0 6 6 万 2, 0 0 0 円

補正額 2 億 5, 1 5 4 万 3, 0 0 0 円（0. 7 1 % 増）

補正後 3 5 5 億 3, 2 2 0 万 5, 0 0 0 円

#### 2 専決処分日 令和 7 年 1 月 1 7 日

#### 3 補正予算の主な内容

##### 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】

低所得者支援給付金 2 億 3, 7 0 0 万 0, 0 0 0 円皆増

物価高騰に直面する住民税非課税世帯への支援

事務費 1, 4 5 4 万 3, 0 0 0 円皆増

令和6年度 木津川市一般会計補正予算第7号【概要】

既定予算額35,280,662千円

補正予算額251,543千円

補正後予算額35,532,205千円

歳入

款	概 要		
15 国 庫 支 出 金	総務費国庫補助金	251,543千円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:251,543千円増(1,232,778千円) ※低所得世帯支援枠(補助率10/10) 低所得者支援給付金の財源として 237,000千円 事務費の財源として 14,543千円

令和6年度一般会計補正予算第7号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3927	低所得者支援給付金支給事業費				予算書 P7
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間	令和6年度			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前						
補 正 額	251,543		251,543			
補 正 後	251,543		251,543			
事業内容 (施策の目的・ 対象・方法等)	<p>【低所得者支援給付金】 予算額:2億3,700万円 物価高騰に直面する低所得者世帯への支援として、令和6年度個人住民税が非課税の世帯に対し、1世帯当たり3万円を給付する。また、これらの世帯の世帯員である18歳以下の児童に対して1人当たり2万円を給付する。</p> <p>〔給付対象〕※令和6年12月13日時点で木津川市に住民登録がある世帯を対象とする。 (なお、令和6年1月2日以降に海外から転入された方については、対象外とする。)</p> <p>・非課税世帯 7,100世帯(見込) ・こども加算分 640世帯 1,200人(見込)</p> <p>〔申請手続き〕 ①口座振込履歴のある世帯 市から通知書を送付し、過去の給付金において、振込履歴のある口座へ希望するか、辞退するか等について、一定期間(2週間程度)に申し出や口座変更の届出を受け付け、申し出や受付がなかった場合、世帯へ給付を行う。 ②口座振込履歴のない世帯 市から確認書を送付し、必要事項を記入の上、本人確認及び振込口座の写し等を返信用封筒で返信いただき、審査の上、支給・不支給を決定する。 ③自主申告 家庭に何らかの理由等があり、市が事前に把握できない世帯については、申請書を受付、審査の上、支給・不支給を決定する。</p> <p>〔申請から給付までに要する期間と受取方法〕 口座履歴のある方は、お知らせから約1か月後の指定日に口座へ振込予定。それ以外の方も確認書及び申請書を受理した日から概ね約1か月を目安に指定口座に振込予定。</p> <p>〔事業スケジュール〕 2月中旬 通知書等発送 3月 7日 申請期限 3月21日 こども加算受付期限、第1回振込 3月28日 第2回振込</p>					
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:251,543千円					

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧

[参 考]

【推奨事業メニュー分】

(単位:千円)

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費		充当額
1	学校給食費物価高騰対応事業	食料品等の物価高騰の影響による学校給食費高騰分を市が負担することで、保護者負担を軽減する。	【3777】 木津川市学校給食センター管理運営事業費 (学校教育課)	学校給食費物価高騰対応補助金	当初予算	64,000	36,640
2	保育所等物価高騰対策事業	副食費の食材費高騰分を支援することにより、利用者及び事業者の負担を軽減し、良好な保育サービスを継続できる環境を整える。	【3843】 特定教育・保育施設運営補助事業費 【2249】 私立幼稚園利用給付事業費 (こども未来課)	特定教育・保育施設運営補助金 就園諸費補助金	当初予算	10,196	10,196
3	公共交通確保維持支援金事業	バス・タクシー事業者に対して、運行経費の高騰による厳しい経営状況を鑑み、持続可能な公共交通の維持を目的として支援を行う。	【109】 地域公共交通事業費 (学研企画課)	公共交通確保維持支援金	補正5号	12,402	12,402
小 計						86,598	59,238

【給付金・定額減税一体支援枠分】

(単位:千円)

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費		充当額
1	低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業	物価高騰に直面する低所得者世帯への支援として低所得者支援給付金を給付する。また、定額減税可能額が令和6年分推計所得税額・令和6年度個人住民税額を上回る方に対し、定額減税補足給付金(調整給付)を給付する。	【3910】 低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業費 (社会福祉課)	低所得者支援給付金(非課税世帯分) 低所得者支援給付金(均等割のみ課税世帯分) 低所得者支援給付金(こども加算分) 定額減税補足給付金 事務費	補正2号	921,997	921,997
小 計						921,997	921,997

【低所得世帯支援枠分】

(単位:千円)

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費		充当額
1	低所得者支援給付金支給事業	物価高騰に直面する低所得者世帯への支援として、令和6年度個人住民税が非課税の世帯に対し、1世帯当たり3万円を給付する。また、これらの世帯の世帯員である18歳以下の児童に対して1人当たり2万円を給付する。	【3927】 低所得者支援給付金支給事業費 (社会福祉課)	低所得者支援給付金(非課税世帯分) 低所得者支援給付金(こども加算分) 事務費	補正7号	251,543	251,543
小 計						251,543	251,543
合 計						1,260,138	1,232,778